

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	273,485	298,982	1,185,731
経常利益(百万円)	1,008	1,641	9,621
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	60	520	3,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	321	565	4,002
純資産額(百万円)	90,699	93,171	94,123
総資産額(百万円)	236,821	254,287	277,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.53	4.57	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.47	35.72	33.05
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,132	2,763	11,481
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	622	2,695	8,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,303	4,129	7,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	23,801	14,163	23,735

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第1四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（事業の内容の重要な変更）

平成23年4月に、当社は新たにトータルライフ事業本部を設立いたしました。また、トレード事業本部の呼称をグローバル事業本部に変更いたしました。

トータルライフ事業

当社が次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売、「HEMS（）」の開発、リフォーム事業等の住まいに関するサービスの提供及びEV（電気自動車）関連事業等の車に関するサービスの提供を行うほか、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、電動バイク販売、車検、自動車買取販売事業等を行っております。

（）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、ご家庭で使用される家電製品などをITネットワークで接続し、電力の供給を自動制御するエネルギー管理システムです。

更に、経営の合理化を図るため、当社内で行っていた事業について、下記の内容で所属する区分を変更いたしました。

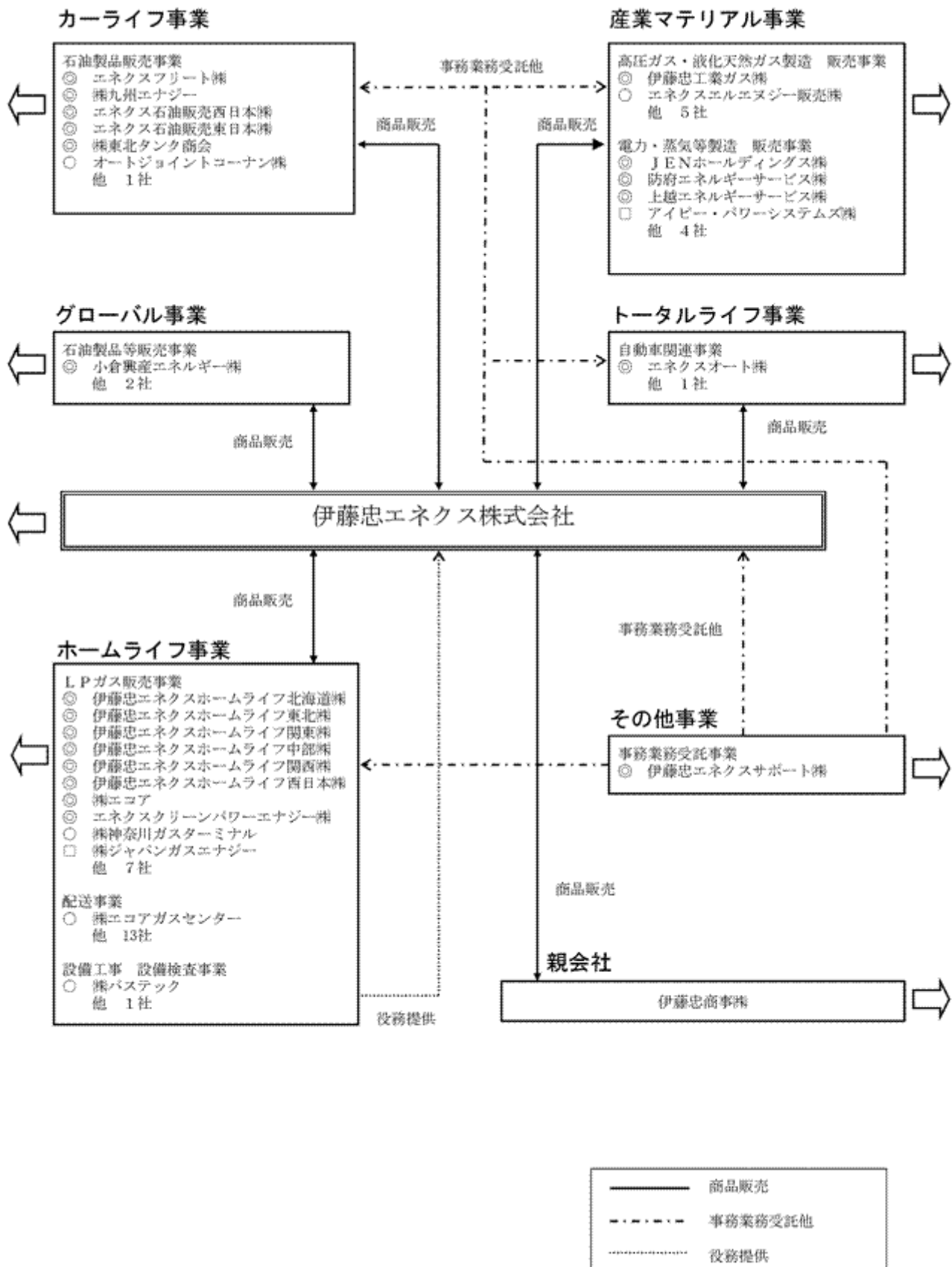
- ・当社の「産業マテリアル事業」が行っていた舶油事業を、「グローバル事業」に変更しております。
- ・当社の「カーライフ事業」が行っていたフリートカード事業を、「産業マテリアル事業」に変更しております。

（主要な関係会社の異動）

平成23年4月に、当社は、「カーライフ事業」の連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を吸収合併しております。また、平成23年5月に江田島石油埠頭株式会社の株式を追加取得したため、新たに「グローバル事業」の非連結子会社としております。なお、「カーライフ事業」の連結子会社であるコーナンフリート株式会社は、平成23年4月にエネクスフリート株式会社に社名変更しております。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比232億9千7百万円減少し、2,542億8千7百万円となりました。これは主に売上債権と現金及び預金の減少によるものです。また、負債は前連結会計年度末比223億4千6百万円減少し、1,611億1千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と未払法人税等の支払によるものです。純資産は、四半期純利益5億2千万円、配当金の支払13億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少9千9百万円等により9億5千1百万円減の931億7千1百万円となりました。

（２）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、後半に上向きの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に加え、長期化する円高やデフレ状況、厳しい雇用環境などにより、全般的に弱い動きで推移しました。

国内の石油製品流通業界におきましては、不安定な米国経済や中東情勢などを背景とした原油価格の高止まりや、震災による内需減退の影響を受け、厳しい需給環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、グローバル事業再編と海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」を新設し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに積極的に取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により2,989億8千2百万円（前年同期比9.3%の増加）となりました。また、組織再編等経営合理化によるコストの削減などにより営業利益は11億9千5百万円（前年同期比117.9%の増加）、経常利益は16億4千1百万円（前年同期比62.7%の増加）、四半期純利益は5億2千万円（前年同期は四半期純損失6千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

産業マテリアル事業

当第1四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、灯油・軽油・A重油を中心とした中間留分は新規顧客獲得の成果により、またアスファルトは東日本エリアでの拡販により販売数量は順調に推移し、損益面でも前年同期を上回ることができました。

また一般高圧ガス販売事業におきましては、震災以降、自動車・鉄鋼・電子部品向けなどの工場稼働率が低迷しており、その影響により販売数量、損益ともに前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット市場の上昇及び設備の稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも計画を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上高は288億7千9百万円（前年同期比35.2%の増加）、営業利益は4億9百万円（前年同期比68.9%の増加）となりました。

カーライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、コア事業の拡大として積極的な新規系列化及び系列CS（カーライフ・ステーション 1）の販売力強化を行うと共に、石油製品サプライチェーンとして地域生活者のカーライフを支えるCS拠点づくりを推進してまいりました。さらに昨年度実行したグループ会社再編による事業基盤の強化が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。またCS経営の効率化を目的とした「ACTプログラム（2）」においては、昨年度を上回る系列CSが参加し、健全なCS経営確立のための支援を行ってまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、運営撤退や閉鎖などにより8ヵ所が減少した一方で、新規系列化を進めたことにより13ヵ所が新たに加わり、総数は2,149ヵ所（前期末より5ヵ所純増）となりました。

さらに災害時にもCSが生活インフラとしての機能を果たすべく、機能強化とCS網の整備を推進することで、強固なサプライチェーンの構築に向けた取組みをスタートいたしました。

このような活動の結果、売上高は1,297億2千6百万円（前年同期比5.1%の増加）、営業利益は8億4千5百万円（前年同期比316.4%の増加）となりました。

（1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(2) A C Tプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりC Sの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのC Sづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

グローバル事業

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、震災及び原油価格の高止まりの影響により、いずれの事業においても厳しい環境に置かれました。

石油製品トレード事業におきましては、顧客ニーズを取り込んだ取引や需給の変化を予測した取引などを積み重ねましたが、震災以降の需要減退により販売数量は前年同期を下回りました。

船舶燃料油販売事業におきましては、今期より当事業部門の管轄となった内航船向け事業は、博多・関門・中京・京浜地区にて当社専用の配給船を備え、物流の強化を図り、販売数量、損益ともに順調に推移しました。一方、外航船向け事業は内外価格差の縮小及び円高の影響により依然として厳しい状況となりました。

タンカー傭船事業におきましては、引き続きタンカー運賃市況の回復には至らず、さらに燃料代の高騰も影響し、厳しい環境が続いておりますが、大幅な保有船コストの低減及びスポット船傭船代行や運航代行を積極的に進め自社支配船の運航効率化を図ったことにより、損益面は改善しました。

また今期より新設した海外プロジェクト開発部では、海外事業への展開に向け、積極的に情報収集と案件の絞込みをしております。

このような活動の結果、売上高は1,166億4千3百万円（前年同期比10.6%の増加）、営業損失は1億9千6百万円（前年同期は営業損失2億5千3百万円）となりました。

ホームライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、昨今の低炭素社会に向けた脱化石燃料化によるL Pガスの需要減退や、全国平均気温の推移が前年同期と比べ若干高めに推移したことなどにより、L Pガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。また震災による事業所及び設備への被害は少なかったものの、東北・北関東エリアでの家庭用・業務用需要が一時的に大幅に減退したことも、販売数量の減少に影響しました。

一方、L Pガスの輸入価格は平成23年5月には史上最高値となりましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。さらに、各エリアの販売子会社においては経費削減が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。

また震災後に重要性が増した分散型発電を推進すべく、太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売にも引き続き注力してまいりました。さらに業務の効率化と営業力強化を目的とし、既存直売業務の見直し及びITを活用した効率化実現に着手いたしました。

このような活動の結果、売上高は227億5千1百万円（前年同期比0.2%の減少）、営業利益は8億4千3百万円（前年同期比3.7%の増加）となりました。

トータルライフ事業

当第1四半期連結累計期間における新設部門であるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関し、石油・L Pガス事業者との連携による拡販を図ると共に、業種を超えて工務店や不動産業者等との連携も強化し、新たなグループ力の形成に努めてまいりました。

また平成23年5月には、商品・サービスを「モノ」として提供するだけでなく、人と人のふれあいから生まれる「コト」を大切にし、その「コト」をきっかけに人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」をスタートいたしました。第1弾として発表した電動バイク「e-runner」の平成23年6月末現在の取扱店舗数は115店に達し、E V関連事業の販売体制の構築を図るべく販売網を拡充しております。また第2弾として、家庭用リチウムイオン蓄電池システムである「HEMS」の開発を発表いたしました。災害時や非常時にも、ご家庭での電力の自給自足を可能とする安心且つ経済性・利便性の高い蓄電システムであり、今秋の販売予定に向けて開発と実証実験を進めております。

このような活動の結果、売上高は6億6千万円、営業損失は2億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による支出及び借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して95億7千2百万円減少の141億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27億6千3百万円となりました。主な要因は、売買関連の支払等が増加したことによる其他資産・負債の増減31億4千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億9千5百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出18億4千2百万円、子会社株式の取得による支出3億4千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億2千9百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済26億2千万円、配当金支払による支出13億6千6百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,037,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,777,200	1,137,772	-
単元未満株式	普通株式 66,306	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,772	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,037,600	-	3,037,600	2.60
計	-	3,037,600	-	3,037,600	2.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,037,700株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期連結累計期間の末日からこの四半期報告書提出までの間に次の役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO兼災害復興担当役員	取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO	平岡 哲美	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	14,163
受取手形及び売掛金	117,449	100,542
商品及び製品	12,273	13,667
繰延税金資産	2,287	2,266
その他	12,816	15,063
貸倒引当金	624	586
流動資産合計	167,938	145,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	52,999
減価償却累計額	31,393	31,778
建物及び構築物(純額)	21,392	21,221
機械装置及び運搬具	37,570	37,805
減価償却累計額	25,465	25,860
機械装置及び運搬具(純額)	12,105	11,945
土地	35,565	35,474
リース資産	3,967	4,032
減価償却累計額	1,500	1,698
リース資産(純額)	2,466	2,334
建設仮勘定	627	1,163
その他	5,131	5,238
減価償却累計額	3,906	3,968
その他(純額)	1,224	1,270
有形固定資産合計	73,381	73,408
無形固定資産		
のれん	4,053	3,723
その他	3,143	3,222
無形固定資産合計	7,196	6,946
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	14,422
長期貸付金	1,575	1,576
繰延税金資産	3,530	3,357
その他	10,434	10,438
貸倒引当金	932	978
投資その他の資産合計	29,068	28,816
固定資産合計	109,646	109,171
資産合計	277,585	254,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	90,870
短期借入金	8,396	7,849
リース債務	1,017	1,022
未払法人税等	3,127	646
賞与引当金	2,559	2,437
役員賞与引当金	224	143
その他	17,204	15,673
流動負債合計	139,127	118,644
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	7,253
リース債務	2,345	2,160
繰延税金負債	376	184
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,064
退職給付引当金	5,991	6,059
資産除去債務	2,236	2,333
その他	11,222	11,415
固定負債合計	44,334	42,471
負債合計	183,462	161,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	62,973
自己株式	1,321	1,321
株主資本合計	101,088	100,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,202
繰延ヘッジ損益	3	28
土地再評価差額金	8,236	8,258
その他の包括利益累計額合計	9,336	9,433
少数株主持分	2,371	2,339
純資産合計	94,123	93,171
負債純資産合計	277,585	254,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	273,485	298,982
売上原価	258,914	283,982
売上総利益	14,570	15,000
販売費及び一般管理費	14,022	13,805
営業利益	548	1,195
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	210	220
仕入割引	71	49
為替差益	11	-
持分法による投資利益	197	204
その他	200	225
営業外収益合計	721	718
営業外費用		
支払利息	116	115
売上割引	60	51
為替差損	-	37
その他	85	66
営業外費用合計	261	271
経常利益	1,008	1,641
特別利益		
固定資産売却益	31	33
親会社株式売却益	282	-
貸倒引当金戻入額	31	-
事業譲渡益	70	-
収用補償金	-	12
特別利益合計	415	45
特別損失		
固定資産除売却損	62	100
投資有価証券評価損	-	316
会員権評価損	8	-
減損損失	73	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
その他	-	6
特別損失合計	1,181	428
税金等調整前四半期純利益	243	1,259
法人税、住民税及び事業税	402	573
法人税等調整額	208	45
法人税等合計	194	619
少数株主損益調整前四半期純利益	49	639
少数株主利益	109	118
四半期純利益又は四半期純損失()	60	520

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	99
持分法適用会社に対する持分相当額	24	25
その他の包括利益合計	371	74
四半期包括利益	321	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	446
少数株主に係る四半期包括利益	109	118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	1,259
減価償却費	1,463	1,540
減損損失	73	4
のれん償却額	493	431
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	143	67
受取利息及び受取配当金	240	239
支払利息	116	115
為替差損益(は益)	229	52
持分法による投資損益(は益)	197	204
固定資産除売却損益(は益)	31	67
親会社株式売却損益(は益)	282	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	316
事業譲渡損益(は益)	70	-
収用補償金	-	12
会員権評価損	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
売上債権の増減額(は増加)	26,222	16,907
たな卸資産の増減額(は増加)	1,487	1,393
仕入債務の増減額(は減少)	23,617	15,727
その他の資産・負債の増減額	944	3,141
小計	4,683	53
利息及び配当金の受取額	342	359
利息の支払額	180	49
法人税等の支払額	2,712	3,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	673
有形固定資産の取得による支出	435	1,561
有形固定資産の売却による収入	82	161
無形固定資産の取得による支出	93	281
無形固定資産の売却による収入	14	2
事業譲渡による収入	70	-
親会社株式の売却による収入	328	-
投資有価証券の取得による支出	27	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	-	348
関係会社の整理による収入	12	-
貸付けによる支出	67	179
貸付金の回収による収入	130	198
収用補償金の受取による収入	-	12
その他	637	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	2,695

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	355	369
長期借入金の返済による支出	3,202	2,707
社債の償還による支出	1,148	-
リース債務の返済による支出	271	281
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	910	1,366
少数株主への配当金の支払額	125	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303	4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,796	9,572
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,801	14,163

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を、平成23年4月1日に吸収合併しております。 なお、連結子会社のコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、江田島石油埠頭株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
特約店の軽油税納付に対する保証	特約店の軽油税納付に対する保証
株式会社尾田商店 22百万円	株式会社尾田商店 7百万円
リース契約残高に対する保証	リース契約残高に対する保証
株式会社飯沼石油店他19社 32	株式会社飯沼石油店他17社 27
計 54	計 35
債権流動化による手形譲渡高 95百万円	債権流動化による手形譲渡高 113百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 369	債権流動化による売掛債権譲渡高 136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 23,801	現金及び預金勘定 14,163
現金及び現金同等物 23,801	現金及び現金同等物 14,163

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	21,364	123,405	105,509	22,805	-	273,085	399	273,485	-	273,485
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	263	4,993	6,935	-	-	12,193	549	12,742	12,742	-
計	21,628	128,399	112,444	22,805	-	285,278	948	286,227	12,742	273,485
セグメント利 益又は損失 ()	242	203	253	813	-	1,005	19	1,025	477	548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては73百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	28,879	129,726	116,643	22,751	660	298,661	321	298,982	-	298,982
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	728	5,981	5,607	-	453	12,771	517	13,288	13,288	-
計	29,608	135,707	122,251	22,751	1,114	311,432	838	312,271	13,288	298,982
セグメント利 益又は損失 ()	409	845	196	843	245	1,656	3	1,660	465	1,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用465百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

当第1四半期連結累計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	60	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	60	520
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,844	113,843

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。